

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	02 防犯費
大事業	051	防犯事業				
中事業	01	防犯隊活動事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市防犯隊条例、同条例施行規則		
関連計画・マニフェスト	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、市防犯活動を実施する。
実施方法等	防犯思想の普及徹底を図ると共に、犯罪抑止活動を実施する。 ・防犯パトロール ・安全安心旬間、年末警戒等による防犯活動 ・行方不明者の搜索 ・市や地域が主催するイベント等の雑踏警備

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	9,231	9,848	9,613
	人件費	8,660	9,028	9,769
	総事業費	17,891	18,876	19,382
人員	正職員	1.29 人	1.27 人	1.39 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.29 人	1.27 人	1.39 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	17,891	18,876	19,382

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	刑法犯犯罪件数	件	目標	450	450	500	600
			実績	333	340	511	534
			達成率(%)	74.00	75.56	102.20	89.00
指標の説明							
指標	防犯隊員数	人	目標	285	285	285	285
			実績	221	219	215	209
			達成率(%)	77.54	76.84	75.44	73.33
指標の説明							
指標	防犯関係補助金	万円	目標	300	300	300	300
			実績	300	300	300	300
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明							
指標	防犯活動に参加した延べ人数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	1,444	1,449	1,456	1,362
			達成率(%)	96.27	96.60	97.07	90.80
指標の説明							
指標に基づく評価		防犯隊活動の重要性について、市民の目に見えるものとし、市民と協働できる取組を構築していく中で、継続的な人員確保が必要である。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	女性防犯隊員は三国地区で1名、丸岡地区で11名となっており丸岡地区以外は十分な人員を確保できていません。女性の立場・目線における活動も益々重要なものとなってから、市全域において更なる女性隊員の確保を図る必要があります。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	平成27年度に女性防犯隊（女性支隊）が丸岡で組織されましたが、女性の立場・目線における活動も益々重要なものとなってから、市全域において更なる女性隊員の確保を図ります。また、地域のまちづくり協議会の防犯部会等との連携の強化を図りながら、協働のまちづくりを進めていかなければならないと考えています。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	02 防犯費
大	事業	051	防犯事業			
中	事業	06	安全安心まちづくり事業			

1. 事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2. 事業の目的・概要

目的・趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が安全で安心して暮らすことができるよう市民への防犯情報の提供や、区が設置する防犯灯整備に対し補助を行う。</li> <li>防災情報等の伝達手段である防災情報メールの普及促進に努める。</li> </ul>
実施方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>夜間暗く、区内の危険な箇所に防犯灯設置事業費補助金を活用し、防犯灯を整備してもらうことで、犯罪の防止、区民の安全を図る。</li> <li>多くの方に登録してもらうことが、防災情報メールシステムの有効活用となるため、研修会や会議等に積極的に出向き普及促進を図っていく。</li> </ul>

3. 事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	10,390	11,241	13,365
	人件費	8,526	4,905	0
	総事業費	18,916	16,146	13,365
人員	正職員	1.27 人	0.69 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.27 人	0.69 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金			574
	その他特定財源			
	一般財源	18,916	16,146	12,791

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	防犯灯設置事業費補助金	千円	目標	8,500	7,500	4,750	4,000
			実績	8,808	9,240	10,407	4,702
			達成率(%)	103.62	123.20	219.09	117.55
成果	指標の説明 防犯灯設置事業費補助金要綱						
指標	防災メール登録者数	人	目標	5,000	4,000	3,000	
			実績	3,136	2,750	2,216	
			達成率(%)	62.72	68.75	73.87	0.00
成果	指標の説明 防災メール登録目標達成計画						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
成果	指標の説明						
指標に基づく評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、防犯灯のLED化に伴い、防犯灯補助金額が膨らみ続けている中、本来の防犯灯補助金制度の趣旨を各区長に理解してもらい、適正な補助金の予算執行に取り組んでいく。また、研修会や会議等に出向き、防災情報メール登録の普及促進に取り組んでいく。</li> </ul>						

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	現在の防災情報メール運用については、市役所のパソコンからしか発信することができず、緊急時の場合、現場から直接配信することができない。システム運用の見直しを行い、瞬時に情報配信できるようなシステム及び体制にすることが必要である。	
これまでの見直しや改善等の実績	特になし	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	防災情報メールを緊急時に対応できるように、職員の自宅のパソコンやスマートフォンから操作、配信できるようなシステム運用に移行したい。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	03 交通安全費
大事業	051	交通安全事業				
中事業	01	交通指導員事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市交通指導員会設置条例		
関連計画・マニュアル	有		第10次坂井市交通安全計画		

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	交通死亡事故を抑止するためには、市民の交通安全に対する意識付けが必要であることから、体系的・段階的な安全教育を行うとともに、交通指導員等による地域に密着した交通安全啓発活動により、交通死亡事故の減少を図る。
実施方法等	幼保育園、こども園、小学校及び高齢者を対象とした交通安全教室の開催、並びに市主催の行事等や交通安全県民運動等で交通安全啓発活動を実施する。 安全教育の実施に当たっては、各種機材等を活用し、参加・体験・実践型の教室を実施し、効果を高める。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	6,505	6,455	7,248
	人件費	4,557	4,320	4,663
	総事業費	11,062	10,775	11,911
人員	正職員	0.45 人	0.42 人	0.43 人
	臨時職員	0.60 人	0.65 人	0.65 人
	人員計	1.05 人	1.07 人	1.08 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	11,062	10,775	11,911

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	交通死亡事故者数	人	目標	4	4		
			実績	5	4		
		達成率(%)	125.00	100.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明						
目標を下回る方が成果がある							
指標	交通指導員の人員	件	目標	64	64		
			実績	49	54		
		達成率(%)	76.56	84.38	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標	街頭啓発活動	件	目標	28	28		
			実績	26	28		
		達成率(%)	92.86	100.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標			目標				
			実績				
		達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
指標	指標の説明						
指標に基づく評価	坂井市内の交通死亡事故による死者数を4人以下に抑えるため、各種活動を実施した。 坂井市内の交通事故の死者はすべて高齢者であったことから、反射材の普及促進など高齢者対策を強力に推進する。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない	
	今後、高齢者の人口割合が高くなることから、高齢運転者、高齢歩行者対策を推進する。特に、死亡事故の被害者を見ると、高齢歩行者の割合が高いことから、横断中の事故を減少させるための街頭啓発活動を推進する。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度	目標年度	平成32年度	
方向性の説明	平成32年までに、坂井市内の交通事故死者数を4人（福井県内では35人）以下とするため、さらなる高齢者対策を実施する。 現在の指導員は定員の約76%となっている。安全教育に当たっては、人的基盤の充実が必要であるから、あらゆる機会をとらえて募集活動を行う。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	03 交通安全費
大事業	051	交通安全事業				
中事業	06	交通安全普及事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	有		第10次坂井市交通安全計画		

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	交通死亡事故抑止のためには、市民一人ひとりに交通安全意識を浸透させることが必要。 各世代別の安全教育を通じて、交通ルールを順守する意識を高める。
実施手段	関係機関・団体と連携を強化し、交通安全意識の高揚を図るための各種対策を実施する。主な活動として、高齢者の事故防止に向けての反射材の普及や小学生交通安全図画ポスターの募集等が挙げられる。 なお、地域の実情に応じた活動を展開するため、坂井・三国安全協会、坂井市母の会、三国交通少年団に補助金を交付している。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	1,810	2,115	1,748
	人件費	10,107	8,874	10,081
	総事業費	11,917	10,989	11,829
人員	正職員	0.59 人	0.57 人	0.59 人
	臨時職員	2.40 人	2.35 人	2.35 人
	人員計	2.99 人	2.92 人	2.94 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			
	一般財源	11,917	10,989	11,829

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	交通死亡事故死者数	人	目標	4	4		
			実績	5	4		
		達成率(%)	125.00	100.00	0.00	0.00	
成果	指標の説明						
目標を下回る方が成果がある							
指標	交通安全教室の開催	件数	目標	250	250		
			実績	176	190		
		達成率(%)	70.40	76.00	0.00	0.00	
活動	指標の説明						
指標に基づく評価							
指標	市民の安全意識の高揚を図るため安全教室を実施している。開催件数は、－16件であるが、これは幼稚園や保育園が統廃合したためであり、受講者は13,408人で、前年比＋99人となっている。						
指標	指標の説明						
指標	指標に基づく評価						
指標	指標の説明						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明	全国的に、高齢者が関わる交通事故（高齢者が被害者）の割合が高いことから、今後、高齢者に交通ルール順守を促したり、交通安全意識の高揚を図る各種活動を強化する。本事業を進めるに当たっては、安全協会をはじめとす各種団体と連携を強化する。なお、安全教育は幼児からの体系的・段階的教育が不可欠であることから、幼児・学童に対する安全教育は現状のまま推進する。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	03 交通安全費
大事業	051	交通安全事業				
中事業	11	交通災害共済事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県市町総合事務組合同規約ほか		
関連計画・マニフェスト	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	市内に住所を有する者を対象に、日本国内で自動車・自転車・鉄道・身障者車椅子等の運行による事故により死亡または障害を受けた場合に、災害の程度によって定められた等級の見舞金を支払い、被災者またはその遺族の生活を共済し、住民福祉の増進に寄与することを目的とします。
実施手続	<ul style="list-style-type: none"> <li>見舞金決定、支払事務(3等級～8等級)</li> <li>傷害の程度により見舞金の等級を決定し、請求者に給付します。</li> <li>事業月報集計（月初めに前月分事業月報を本部に提出）</li> <li>その他（加入者証発送、共済掛金の受領、見舞金請求書の受理）</li> </ul>

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,379	2,291	2,268
	人件費	6,371	10,735	8,715
	総事業費	8,750	13,026	10,983
人員	正職員	0.93 人	1.51 人	1.24 人
	臨時職員	0.05 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.98 人	1.51 人	1.24 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	1,493	1,533	1,559
	一般財源	7,257	11,493	9,424

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	見舞金支払件数	件	目標	160	160	160	160
			実績	104	134	140	138
			達成率(%)	65.00	83.75	87.50	86.25
指標の説明							
指標	見舞金支払状況	千円	目標	12,000	12,000	12,000	12,000
			実績	8,700	10,060	7,340	10,810
			達成率(%)	72.50	83.83	61.17	90.08
指標の説明							
指標	共済加入率	%	目標	23.0	23.0	23.0	23.0
			実績	20.6	20.9	21.6	21.9
			達成率(%)	89.57	90.87	93.91	95.22
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		加入率が年々減少傾向にあり、県内平均37.2%を大きく下回っている。掛金は割安で保障内容も大きいので、加入率の向上には効果的・継続的な周知活動が必要である。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	平成28年度の加入率は20.6%であり、県内平均37.2%を大きく下回っている。加入率の向上には効果的・継続的な周知活動が必要である。	
これまでの見直しや改善等の実績		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	チラシの配布など継続的な広報を行いながら、若い就業世代や子供のいる家庭などに対して加入促進を行っていきます。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	04 防災費
大事業	051	防災事業				
中事業	01	防災事業				

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、災害救助法			
根拠例規	有	坂井市防災会議条例ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	安全で安心なまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災体制の強化、推進に努める。
実施方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模な災害時における市民等の円滑な避難行動を促すため、市内の指定避難場所・指定避難所にLED照明付の避難所表示板を整備する。</li> <li>市内中学校に防災備蓄倉庫を整備する。</li> <li>自主防災組織結成促進と組織の活性化を図り、地域防災力の基礎となる自助・共助力を向上させるため、自主防災組織が行う防災資機材の整備に対して補助する。</li> </ul>

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	102,360	32,188	17,827
	人件費	15,239	14,005	14,759
	総事業費	117,599	46,193	32,586
人員	正職員	2.27 人	1.97 人	2.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.27 人	1.97 人	2.10 人
財源内訳	国県支出金	73,736	1,241	
	その他特定財源	4,002	17,500	
	一般財源	39,861	27,452	32,586

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	指定避難場所・指定避難所の周知	施設数	目標	30	30	30	
			実績	30	0	0	
			達成率(%)	100.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		地域防災計画（避難対策計画）					
指標	防災備蓄倉庫整備	箇所	目標	24	24	24	24
			実績	24	19	19	15
			達成率(%)	100.00	79.17	79.17	62.50
指標の説明		地域防災計画（避難対策計画）					
指標	自主防災組織結成率	地区数	目標	440	441	441	411
			実績	269	255	238	215
			達成率(%)	61.14	57.82	53.97	52.31
指標の説明		地域防災計画（自主防災組織整備等計画）					
指標	防災出前講座等の開催	回数	目標	10	10	10	0
			実績	10	10	4	0
			達成率(%)	100.00	100.00	40.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		自主防災組織結成率は62%前後と低く、防災に対する意識は依然低い。今後、防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、地域防災力の向上に取り組み結成促進を図る。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	有効性に課題	
	県の洪水の浸水想定区域の見直しにより、浸水深が大幅に変更となることが予想されるため、今後、指定避難場所等の位置付けを再検討する必要がある。また、引き続き自主防災組織の結成促進を図るとともに、組織の充実を図る必要がある。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成25年の災対法改正に伴い、指定避難場所等の見直しを行った。また、各地区に対しては、防災講座への講師派遣や研修会開催等を行い、自主防災組織に関する結成促進や地域防災力向上に努めた。		

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	水防法の改正により、市の地域防災計画の修正を行う。また、引き続き、自主防災組織に関する研修会等を行い、結成促進を図る。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02 総務費	項	07 諸費	目	04 防災費
大	事業	051	防災事業			
中	事業	11	防災行政無線			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、電波法			
根拠例規	有	坂井市防災行政無線局管理運用規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	災害発生時に、迅速かつ一斉に避難情報等を住民に伝達するため、防災行政無線システムを整備する。
実方手法手段	・市内全域の防災行政無線整備及び適正な維持管理を行う。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	328,105	274,221	135,411
	人件費	7,317	9,597	11,175
	総事業費	335,422	283,818	146,586
人員	正職員	1.09 人	1.35 人	1.59 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.09 人	1.35 人	1.59 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	308,700	255,300	114,838
	一般財源	26,722	28,518	31,748

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	防災行政無線屋外子局の設置	箇所	目標	81	75	36	3
			実績	81	75	36	3
			達成率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明		地域防災計画（災害予防計画）					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	市内全域において事業が完了し、システムの統一化が図られたことにより、災害発生時等の緊急時において、迅速かつ一斉に情報配信できる体制が整った。今後は、適正に運用できるよう維持管理していく必要がある。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	防災行政無線システム及び屋外子局の適正な維持管理を行っていく。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常設消防費
大事業	051	嶺北消防組合負担金							
中事業	01	嶺北消防組合負担金							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部 安全対策課
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	消防法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	嶺北消防組合の運営に必要な常備消防費用を負担する。
実施手法等	市民の生命、財産を守る嶺北消防組合が行う消防事業に係る経費を、あわら市と分担して負担する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	2,042,424	1,468,416	1,660,972
	人件費	3,021	2,701	1,406
	総事業費	2,045,445	1,471,117	1,662,378
人員	正職員	0.45 人	0.38 人	0.20 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.45 人	0.38 人	0.20 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	646,100	76,800	320,700
	一般財源	1,399,345	1,394,317	1,341,678

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	負担金推移	千円	目標	2,103,021	1,374,392	1,658,211	1,386,901
			実績	2,042,424	1,468,416	1,660,972	1,388,893
			達成率(%)	97.12	106.84	100.17	100.14
指標の説明		消防施設等整備計画					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	嶺北消防組合全体の重要事業について、財源を確保しながら計画的に協議を行っていく必要がある。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題	
	市民の生命、財産を守るための消防事業負担金については、専門性が極めて高く、事業効果に係る判断が難しいため、適正な事業費が見えにくくなり、結果、負担金額が膨らみ財政を圧迫しているのが現状である。	
これまでの見直しや改善等の実績	嶺北丸岡消防署建設、嶺北三国消防署改修工事に伴い、負担金額が膨らんだため、緊急車両の購入を修繕等により、当初計画より先送りし対応している。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	適正な負担金額の実現のため、予算要求に係る協議を実施するとともに、消防施設等の整備計画においても、整備時期や内容を調整する。				

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	消防施設費
大事業	051	消防施設事務事業							
中事業	01	消防施設事務事業							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部 安全対策課
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	消防法、水道法			
根拠例規	無				
関連計画・マニフル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	消火栓や防火水槽等の消防水利施設の維持管理費用を負担する。
実施手法等	消火栓の維持管理負担金や、消防団分団詰所、防火水槽の土地借上料等を負担する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	151,471	62,202	87,943
	人件費	2,148	1,848	1,476
	総事業費	153,619	64,050	89,419
人員	正職員	0.32 人	0.26 人	0.21 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.32 人	0.26 人	0.21 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源			22
	一般財源	153,619	64,050	89,397

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年
指標	消火栓移設等負担金	千円	目標	55,660	59,037	85,201	81,800
			実績	53,054	59,031	84,045	80,184
			達成率(%)	95.32	99.99	98.64	98.02
指標の説明		地方公営企業法第17条の2					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価	消火栓の維持管理経費の算出根拠を見直すことにより、適正な予算執行に繋げていく。						

5. 事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	
	市民等からの消火栓移設に関する事務手続が煩雑で迅速に対応できず、業務に支障となっている。	
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度に事務手続の簡素化について関係所管課の担当者間で協議したが、考え方の相違があり改善されていない。	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	事務手続について再度協議し、効率化を図りたい。			

平成28年度 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	08	災害対策基金費
大事業	051	災害対策基金							
中事業	01	災害対策基金							

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部 安全対策課
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	災害対策基本法			
根拠例規	有	坂井市災害対策基金条例			
関連計画・マニフェスト	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

目的・趣旨	地震、風水害などあらゆる自然災害及び人為的災害等から、市民の生命、財産及び生活を守るべく、災害予防対策、復旧対策及び防災に必要な物資、設備等の整備に対する資金として基金を活用する。
実手法手等段	ロシアタンカー重油流出事故の際に贈られた災害見舞金及び義援金をもって積み立てている。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
コスト	事業費	3	3	3
	人件費	269	213	141
	総事業費	272	216	144
人員	正職員	0.04 人	0.03 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.03 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金			
	その他特定財源	3	3	3
	一般財源	269	213	141

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
指標	年度末現在高	千円	目標				
			実績	12,783.0	12,780.0	12,778.0	12,775.0
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明		坂井市災害対策基金条例					
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標			目標				
			実績				
			達成率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明							
指標に基づく評価		基金条例には、処分方法についての規定はあるが、具体的な運用については規定されていない。					

5. 事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	災害対策基金は、市の条例により平成9年1月に発生したロシアタンカー重油流出災害の災害見舞金等をもって積み立てることとし、その処分方法について規定されている。近年は大きな災害もなく、活用・積み立てともされていないのが現状である。	
これまでの見直しや改善等の実績	特になし	

6. 今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	現状のまま預金利息の積み立てをする。			